

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年10月14日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

【会社名】 株式会社イオンファンタジー

【英訳名】 AEON Fantasy Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 徳也

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6203(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 管理統括兼リスクマネジメント担当
井関 義徳

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目6番地

【電話番号】 043(212)6203(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 管理統括兼リスクマネジメント担当
井関 義徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自2021年3月1日 至2021年8月31日	自2022年3月1日 至2022年8月31日	自2021年3月1日 至2022年2月28日
売上高 (千円)	28,193,720	35,079,745	60,170,526
経常利益又は経常損失() (千円)	2,862,810	1,331,254	3,385,152
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	3,501,885	316,242	4,507,664
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,464,193	521,245	4,487,715
純資産額 (千円)	13,161,817	11,221,385	11,841,771
総資産額 (千円)	55,115,624	54,124,103	51,235,496
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	177.19	16.00	228.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.6	20.3	22.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	466,382	2,559,162	6,176,752
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,764,121	2,498,623	7,091,244
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,349,819	1,482,531	1,395,130
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,718,166	7,854,678	5,986,843

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年6月1日 至2021年8月31日	自2022年6月1日 至2022年8月31日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失() (円)	71.40	15.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社は2022年4月に、「こどもたちの夢中を育み、“えがお”あふれる世界をつくる。」というパーパスを制定いたしました。同時に、サステナビリティ方針も制定し、持続可能な社会への貢献と企業価値向上の実現に向け、事業活動を推進しております。

当第2四半期連結累計期間（2022年3月1日～2022年8月31日）における当社及び連結子会社の連結業績は、売上高が350億79百万円（前年同期比24.4%増）となりました。営業利益は2億96百万円（前年同期営業損失25億79百万円）、経常利益は13億31百万円（前年同期経常損失28億62百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億16百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失35億1百万円）となりました。各国為替レートが円安に進み、為替差益を営業外収益に12億58百万円計上しております。連結業績における前年同期からの改善額は、営業利益28億76百万円、経常利益41億94百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失31億85百万円の大幅な改善となりました。

国内事業は好調なプライズ部門が引き続き業績を牽引いたしました。アセアン事業は各国、堅調に推移しております。中国事業はゼロコロナ政策による行動規制が継続し、厳しい経営環境となりました。

店舗数については、当第2四半期連結累計期間での新規出店60店舗、閉店19店舗となり、2022年8月末時点で国内549店舗、海外432店舗、合計981店舗（直営店971店舗、FC等10店舗）となりました。

(国内事業)

国内事業は第1四半期連結会計期間より順調に回復しておりましたが、全国的に新型コロナウイルスの感染者が大幅に増加した7月下旬から客数が減少傾向となりました。営業面では時短営業を余儀なくされる店舗が一部で発生するなどの影響も受けましたが、8月中旬より徐々に回復基調となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間の営業利益は7億64百万円となり、前第4四半期連結会計期間から3四半期連続で黒字を確保しました。第2四半期連結会計期間における営業利益の黒字化は3年ぶりとなります。

主力のプライズ部門では、映画関連商材や当社限定景品が堅調に推移し、同部門の当第2四半期連結累計期間の売上高既存店前年同期比116.4%と全体の売上を牽引いたしました。

出店を加速させているカプセルトイ専門店「TOYS SPOT PALO」は、当第2四半期連結累計期間において新規に30店舗出店し、累計店舗数は111店舗となりました。同期間におけるカプセルトイ部門の売上高前年同期比は170.3%（2019年同期比541.3%）となり拡大を続けております。

フルデジタル化の取組みとして強化している当社の会員制度「モーリーフレンズDX」は会員数が56万人を突破いたしました。

当第2四半期連結累計期間は、モーリーファンタジーを5店舗出店、その他カプセルトイ専門店とプライズ専門店を計39店舗新規出店する一方、不採算店舗等10店舗（直営店9店舗、FC1店舗）を閉店し、2022年8月末ではFC1店舗を含め549店舗となりました。ニトリモールに初出店するなど、イオングループ外物件への出店を強化しております。

以上の結果、国内事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高283億82百万円（前年同期比19.7%増）、営業利益8億8百万円（前年同期営業損失15億95百万円）となりました。

(中国事業)

中国事業は上海や北京といった大都市を中心としたゼロコロナ政策によるロックダウン規制や厳しい行動規制が拡大しており、国民の外出自粛の影響を受けた結果、客数の回復には至らず当第2四半期連結会計期間の売上高既存店2019年同期比は58.3%と厳しい結果となりました。

新規の取組みとして、「遊び+運動」をテーマにした「茉莉游育運動館」を武漢にオープンいたしました。中国では子どもの運動不足が社会問題化し受験の科目に体育が追加されるなど、運動に対する保護者のニーズが高まっており、好調なスタートとなりました。

新規の取組みとして、TikTok等のSNSの動画を視聴しながらそのまま商品を購入できる販売方法が中国国内で急速に拡大している背景から、当社のアプリを使用したライブ販売を開始いたしました。

当第2四半期連結累計期間においては、直営3店舗、F C 1店舗を新規出店する一方、不採算店舗等6店舗を閉店し、2022年8月末の店舗数はF C 6店舗を含め197店舗となりました。

以上の結果、中国事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高26億13百万円(前年同期比34.6%減)、営業損失11億96百万円(前年同期営業損失4億69百万円)となりました。

(アセアン事業)

アセアン事業では、過去最高益となった第1四半期連結会計期間からのトレンドが継続し堅調に推移いたしました。当第2四半期連結会計期間の営業利益は3億52百万円となり、前第4四半期連結会計期間から3四半期連続で営業利益の黒字を達成いたしました。第2四半期連結累計期間としても過去最高益となりました。

特に好調なフィリピンでは当第2四半期連結会計期間の売上高は5億96百万円、売上高既存店2019年同期比128.2%と好調で、営業利益は1億73百万円となりました。フィリピンの他、マレーシア、インドネシア、ベトナムの計4ヵ国で営業利益は黒字となりました。規制緩和が遅れていたタイも、利用時間制限を解除したことで客単価が向上し、順調に回復しております。

新規の取組みとして、マレーシアではカプセルトイ専門店を8月に1店舗オープンいたしました。海外でのカプセルトイ専門店の出店は初となります。

当第2四半期連結累計期間は、12店舗を新規出店する一方、不採算店舗3店舗を閉店し、2022年8月末の店舗数はF C 3店舗を含め235店舗となりました。

以上の結果、アセアン事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高40億84百万円(前年同期比663.1%増)、営業利益6億85百万円(前年同期営業損失5億13百万円)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、142億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億14百万円増加いたしました。主な内訳は、現金及び預金の増加(18億69百万円)、売上預け金の増加(12億88百万円)であります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、398億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億26百万円減少いたしました。主な内訳は、減価償却が設備投資を上回ったことによる遊戯機械の減少(9億21百万円)、新規出店による建物の増加(2億94百万円)及び使用権資産の増加(1億92百万円)であります。

この結果、総資産は541億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億88百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、356億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億63百万円増加いたしました。主な内訳は、短期借入金の増加(28億39百万円)、買掛金の増加(8億17百万円)であります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、72億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億54百万円減少いたしました。主な内訳は、連結子会社における長期借入金の減少(4億67百万円)、長期割賦未払金の減少(2億82百万円)であります。

この結果、負債合計は429億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億8百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、112億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億20百万円減少いたしました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上(3億16百万円)、為替の変動に伴う為替換算調整勘定の減少(2億88百万円)であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、78億54百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果、増加した資金は25億59百万円となりました。その主な内訳は、減価却費50億73百万円及び税金等調整前四半期純利益5億32百万円の計上による資金の増加と、売上預け金の増加12億86百万円及び為替差益12億58百万円の計上による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、使用した資金は24億98百万円となりました。その主な内訳は、新規出店や既存店活性化投資に伴う有形固定資産の取得による支出20億74百万円による資金の減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、増加した資金は14億82百万円となりました。その主な内訳は、短期借入による増加39億47百万円による資金の増加と、連結子会社における長期借入による資金の返済11億26百万円及びリース債務の返済による支出9億60百万円による資金の減少であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,768,825	19,768,825	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	19,768,825	19,768,825		

(注) 提出日現在発行数には、2022年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月1日～ 2022年8月31日		19,768,825		1,806,987		4,792,935

(5) 【大株主の状況】

2022年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	13,003	65.78
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	755	3.82
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	406	2.06
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	331	1.68
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタ ンレーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A.	227	1.15
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO	213	1.08
JPLLC-CL JPY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	FOUR CHASE METROTECH CENTER BROOKLYN, NY 11245	173	0.88
UBS AG LONDON ASIA EQUITIES (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	5 BROADGATE LONDON EC2M 2QS UK	130	0.66
RBC ISB LUX NON RES/DOM RATE- UCITS CLIENTS ACCOUNT-MIG (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360	125	0.63
マックスバリュ西日本株式会社	広島県広島市南区段原南1丁目3-52	114	0.58
イオンフィナンシャルサービス 株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1	114	0.58
イオンモール株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	114	0.58
計	-	15,712	79.49

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,725,400	197,254	
単元未満株式	普通株式 41,625		
発行済株式総数	19,768,825		
総株主の議決権		197,254	

【自己株式等】

2022年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社イオンファンタジー	千葉県美浜区中瀬 一丁目5番地1	1,800		1,800	0.01
計		1,800		1,800	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年6月1日から2022年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年3月1日から2022年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,008,031	7,877,546
売掛金	232,656	279,574
売上預け金	1 303,081	1 1,591,796
棚卸資産	2 2,207,960	2 2,550,221
その他	2,168,124	1,935,364
流動資産合計	10,919,854	14,234,503
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,316,819	5,611,748
遊戯機械(純額)	18,708,947	17,787,387
使用権資産(純額)	3,796,074	3,988,364
その他(純額)	2,405,244	2,333,067
有形固定資産合計	30,227,085	29,720,568
無形固定資産		
のれん	146,866	154,838
ソフトウェア	1,326,946	1,460,655
その他	4,159	3,820
無形固定資産合計	1,477,972	1,619,314
投資その他の資産		
敷金及び差入保証金	4,374,139	4,580,482
その他	4,236,443	3,969,234
投資その他の資産合計	8,610,583	8,549,716
固定資産合計	40,315,641	39,889,599
資産合計	51,235,496	54,124,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,261,480	2,078,801
短期借入金	20,201,040	23,040,820
1年内返済予定の長期借入金	2,037,420	1,766,939
1年内返済予定の長期割賦未払金	559,719	563,012
リース債務	1,746,936	1,928,096
未払費用	1,441,349	1,974,782
未払法人税等	310,981	627,695
賞与引当金	263,721	309,772
役員業績報酬引当金	10,920	29,853
閉店損失引当金	24,121	25,968
設備関係支払手形	682,294	883,497
その他	2,969,412	2,444,051
流動負債合計	31,509,396	35,673,291
固定負債		
長期借入金	1,779,408	1,311,485
長期割賦未払金	2,207,469	1,925,137
リース債務	2,501,834	2,597,000
退職給付に係る負債	199,989	191,162
資産除去債務	928,810	973,703
その他	266,815	230,936
固定負債合計	7,884,328	7,229,426
負債合計	39,393,725	42,902,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,806,987	1,806,987
資本剰余金	4,825,630	4,825,630
利益剰余金	5,477,154	5,062,076
自己株式	3,704	4,009
株主資本合計	12,106,068	11,690,684
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	364,491	652,545
退職給付に係る調整累計額	49,145	39,203
その他の包括利益累計額合計	413,636	691,749
新株予約権	31,437	31,437
非支配株主持分	117,901	191,012
純資産合計	11,841,771	11,221,385
負債純資産合計	51,235,496	54,124,103

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	28,193,720	35,079,745
売上原価	28,291,813	31,835,914
売上総利益又は売上総損失()	98,093	3,243,831
販売費及び一般管理費	1 2,481,729	1 2,947,152
営業利益又は営業損失()	2,579,822	296,678
営業外収益		
受取利息	40,105	32,158
為替差益	-	1,258,963
受取保険金	9,709	21,988
固定資産売却益	427	144
預り金受入益	11,876	4,256
リース解約益	24,459	17,791
増値税還付金	-	14,097
その他	25,869	27,734
営業外収益合計	112,448	1,377,135
営業外費用		
支払利息	336,296	306,937
為替差損	16,694	-
固定資産売却損	22,528	10,407
その他	19,915	25,214
営業外費用合計	395,435	342,560
経常利益又は経常損失()	2,862,810	1,331,254
特別利益		
雇用調整助成金	2 174,166	2 31,901
協力金収入	3 124,419	-
特別利益合計	298,585	31,901
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	42,533	12,996
減損損失	4 172,023	4 79,342
店舗閉鎖損失	15,784	8,302
店舗休止損失	5 1,151,184	5 715,035
災害による損失	-	6 15,039
特別損失合計	1,381,527	830,716
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,945,751	532,439
法人税、住民税及び事業税	108,226	461,469
法人税等調整額	493,173	323,836
法人税等合計	384,947	785,306
四半期純損失()	3,560,804	252,866
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	58,919	63,376
親会社株主に帰属する四半期純損失()	3,501,885	316,242

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
四半期純損失()	3,560,804	252,866
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	86,336	278,319
退職給付に係る調整額	10,275	9,941
その他の包括利益合計	96,611	268,378
四半期包括利益	3,464,193	521,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,412,674	594,355
非支配株主に係る四半期包括利益	51,518	73,110

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,945,751	532,439
減価償却費	5,341,075	5,073,925
固定資産除売却損益(は益)	35,272	31,051
賞与引当金の増減額(は減少)	33,817	35,969
受取利息	40,105	32,158
支払利息	336,296	306,937
為替差損益(は益)	16,694	1,258,963
受取保険金	9,709	21,988
リース解約益	24,459	17,791
雇用調整助成金	174,166	31,901
協力金収入	124,419	-
減損損失	172,023	79,342
災害による損失	-	15,039
売上債権の増減額(は増加)	20,694	44,912
売上預け金の増減額(は増加)	151,286	1,286,794
棚卸資産の増減額(は増加)	263,816	271,262
仕入債務の増減額(は減少)	485,689	800,032
その他	895,731	963,590
小計	1,005,669	2,945,373
利息の受取額	19,068	11,441
利息の支払額	359,352	313,539
雇用調整助成金の受取額	22,116	31,901
協力金収入の受取額	82,040	-
法人税等の支払額	303,159	116,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	466,382	2,559,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,398,074	2,074,805
有形固定資産の売却による収入	7,121	10,477
無形固定資産の取得による支出	316,592	274,136
長期前払費用の増加による支出	33,178	26,139
敷金及び保証金の差入による支出	81,945	185,469
敷金及び保証金の回収による収入	83,001	99,660
その他	24,452	48,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,764,121	2,498,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,635,330	3,947,644
長期借入金の返済による支出	1,207,069	1,126,087
配当金の支払額	296,406	98,835
リース債務の返済による支出	781,739	960,846
割賦債務の返済による支出	-	279,038
その他	295	305
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,349,819	1,482,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,029	324,764
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	51	1,867,834
現金及び現金同等物の期首残高	5,718,115	5,986,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,718,166	1 7,854,678

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、海外子会社等に対する遊戯機械等の代理調達に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価に与える影響は軽微であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(重要な会計上の見積り：固定資産の減損)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「重要な会計上の見積り：固定資産の減損」について、以下のとおり仮定の一部を変更しております。

将来キャッシュ・フローの見積りにおいて、中国の店舗については、新型コロナウイルス感染症の影響による政府規制を考慮し、売上高の回復時期について見直しを行っておりますが、売上高が2023年2月期連結会計年度中に回復する見込みについては変更はございません。また、国内とアセアンの店舗については、将来キャッシュ・フローの見積りにおける仮定の変更はございません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 売上預け金

ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。

2. 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
商品	810,760千円	734,276千円
貯蔵品	1,397,200千円	1,815,944千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
従業員給料及び賞与	865,584千円	1,000,096千円
賞与引当金繰入額	61,142千円	88,210千円
役員業績報酬引当金繰入額	5,460千円	29,853千円
退職給付費用	34,285千円	24,552千円

2. 雇用調整助成金

前第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日 至2021年8月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例処置によるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日 至2022年8月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例処置によるものであります。

3. 協力金収入

前第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日 至2021年8月31日)

新型コロナウイルス感染症に伴う各自治体からの休業等の要請に応じたことによる協力金の収入であります。

4. 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日 至2021年8月31日)

以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	地域	店舗数	種類	金額(千円)
店舗	国内	3	建物等	1,701
			有形固定資産その他	492
			小計	2,194
	中国	10	建物等	39,930
			遊戯機械	44,018
			使用権資産	24,376
			有形固定資産その他	766
			ソフトウェア	172
			小計	109,263
	マレーシア	4	建物等	7,505
			遊戯機械	2,606
			有形固定資産その他	2,051
			小計	12,162
	フィリピン	13	建物等	6,653
			遊戯機械	14,022
			使用権資産	1,631
			有形固定資産その他	457
			小計	22,765
	タイ	1	建物等	4,014
			遊戯機械	3,876
			有形固定資産その他	302
			小計	8,193
	ベトナム	1	建物等	15,290
			遊戯機械	861
有形固定資産その他			1,292	
小計			17,444	
合計		32	合計	172,023

減損損失の認識に至った経緯

当第2四半期連結累計期間において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、閉店の意思決定を行った資産グループ、経営環境が著しく悪化する見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物等	75,095
遊戯機械	65,384
使用権資産	26,007
有形固定資産その他	5,363
ソフトウェア	172
合計	172,023

資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額を使用価値又は正味売却価額により算定しております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日 至2022年8月31日)

以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	地域	店舗数	種類	金額(千円)
店舗	国内	5	建物等	8,687
			有形固定資産その他	979
			小計	9,666
	中国	4	建物等	8,763
			遊戯機械	15,150
			使用権資産	27,999
			有形固定資産その他	414
			ソフトウェア	96
	小計	52,424		
	マレーシア	2	建物等	5,806
			遊戯機械	5
			有形固定資産その他	797
			小計	6,609
フィリピン	1	建物等	3,779	
		遊戯機械	2,695	
		小計	6,475	
店舗計	12	店舗計	75,177	
その他	フィリピン	-	遊戯機械	4,165
			小計	4,165
	その他計	-	その他計	4,165
合計		12	合計	79,342

減損損失の認識に至った経緯

当第2四半期連結累計期間において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、閉店の意思決定を行った資産グループ、将来の使用が見込まれない遊休資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物等	27,037
遊戯機械	22,017
使用権資産	27,999
有形固定資産その他	2,191
ソフトウェア	96
合計	79,342

資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額を使用価値又は正味売却価額により算定しております。

5. 店舗休止損失

前第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日 至2021年8月31日)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取組みとして、政府及び各自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、当社グループにおいて店舗施設を臨時休業いたしました。この臨時休業期間中の固定費等を店舗休止損失として特別損失に計上しており、報告セグメントごとの主な内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

内訳	報告セグメント			
	国内	中国	アセアン	計
休止店舗の人件費	208,968	21,667	136,135	366,771
休止店舗の地代家賃	63,777	13,518	52,486	129,782
休止店舗の減価償却費	121,235	46,296	391,820	559,352
休止店舗の店舗維持費等	55,725	4,194	35,358	95,277
計	449,707	85,676	615,800	1,151,184

当第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日 至2022年8月31日)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取組みとして、中国及びアセアン各国の政府や各自治体からの規制等により、当社グループにおいて店舗施設を臨時休業いたしました。この臨時休業期間中の固定費等を店舗休止損失として特別損失に計上しており、報告セグメントごとの主な内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

内訳	報告セグメント			
	国内	中国	アセアン	計
休止店舗の人件費	-	164,690	1,227	165,917
休止店舗の地代家賃	-	154,218	913	155,131
休止店舗の減価償却費	-	340,204	23,078	363,282
休止店舗の店舗維持費等	-	27,607	3,096	30,704
計	-	686,720	28,315	715,035

6. 災害による損失

当第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日 至2022年8月31日)

2022年3月に発生した福島県沖地震により被災した店舗の固定資産の撤去及び修繕費用等を災害による損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
現金及び預金勘定	5,718,166千円	7,877,546千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	-	22,868
現金及び現金同等物	5,718,166	7,854,678

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当金支払額

2021年4月9日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	296,406千円
1株当たり配当額	15円
基準日	2021年2月28日
効力発生日	2021年4月28日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

2021年10月6日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	296,487千円
1株当たり配当額	15円
基準日	2021年8月31日
効力発生日	2021年10月29日
配当の原資	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

2022年4月8日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	98,835千円
1株当たり配当額	5円
基準日	2022年2月28日
効力発生日	2022年4月27日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

2022年10月5日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	98,834千円
1株当たり配当額	5円
基準日	2022年8月31日
効力発生日	2022年10月31日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内	中国	アセアン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,663,572	3,994,952	535,194	28,193,720	-	28,193,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,909	-	-	56,909	56,909	-
計	23,720,482	3,994,952	535,194	28,250,629	56,909	28,193,720
セグメント損失()	1,595,989	469,977	513,066	2,579,033	789	2,579,822

(注) 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「国内」セグメント2,194千円、「中国」セグメント109,263千円、「アセアン」セグメント60,566千円の減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内	中国	アセアン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,381,762	2,613,976	4,084,006	35,079,745	-	35,079,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,222	-	-	1,222	1,222	-
計	28,382,984	2,613,976	4,084,006	35,080,967	1,222	35,079,745
セグメント利益又は損失()	808,099	1,196,631	685,232	296,699	21	296,678

(注) 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「国内」セグメント9,666千円、「中国」セグメント52,424千円、「アセアン」セグメント17,250千円の減損損失を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高の算定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による各事業セグメントの売上高に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	国内	中国	アセアン	合計
遊戯機械売上高	23,235,977	2,349,310	3,659,576	29,244,864
商品売上高	4,952,798	264,666	408,312	5,625,777
委託売上高	44,538	-	16,117	60,656
その他	148,447	-	-	148,447
顧客との契約から生じる収益	28,381,762	2,613,976	4,084,006	35,079,745
外部顧客への売上高	28,381,762	2,613,976	4,084,006	35,079,745

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
1株当たり四半期純損失()	177円19銭	16円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	3,501,885	316,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	3,501,885	316,242
普通株式の期中平均株式数(株)	19,762,929	19,767,012
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2022年10月5日開催の取締役会において、2022年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 98,834千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 5円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2022年10月31日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月14日

株式会社イオンファンタジー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 隅 田 拓 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イオンファンタジー及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。